

ゴトウ フジオ
後藤 富士男
経済学部・教授
経済学博士／京都産業大学

主な研究業績

- 「北朝鮮の改革的経済政策と中国への金属鉱物輸出」中野守編『現代経済システムと公共政策』中央大学出版部、2006年
- 「北朝鮮の対中国貿易」『経済政策ジャーナル』日本経済政策学会、通巻第60号、2008年
- 「北朝鮮経済の現状と課題」『日本財団法人日本学協会、2008年7月号
- 「北朝鮮の改革的経済政策の変化と限界」『経済政策ジャーナル』日本経済政策学会、通巻第66号、2011年

研究テーマ

北朝鮮経済の研究

概要

北朝鮮の経済動向を分析しています。国内経済については、最近は統計データが未公表のため経済政策の分析しかできませんが、北朝鮮が本格的な改革・開放に踏み切るのか否か、そしてそれを実施した場合の影響について考えています。

よく受ける質問に、「なぜ北朝鮮は隣の共産中国のような改革・開放政策を実施しないのか」というものがあります。つまり、経済面で改革・開放を行なっても、大陸中国のように言論の自由を徹底的に弾圧さえしておけば、政治面では朝鮮労働党の独裁は維持できるではないか、という政経分離政策の主張です。しかし朝鮮半島でこれが通じるでしょうか。共産中国にとって自由台湾はとるに足りない存在ですが、北朝鮮にとっての自由韓国は政治、経済両面であまりにも大きな存在です。

北が経済改革を本格化したら、確かに経済の発展にはプラスでしょう。しかし、経済発展はヒト、モノ、カネ、技術、そして何より情報の流動化をとまないと。逆にこれらの流動化なしに経済発展はありえません。これらが流動化して、北の国民が韓国や自国の実態を知ったとき、はたして金正恩と朝鮮労働党の独裁を許すでしょうか。金日成も金正日もこの結果を十分計算して、対外開放は許しながらも国内経済の改革は認めてこなかったのです。

逆に西側企業がこの国に直接投資を行い現地の労働者を雇用することは、北の国民を覚醒させて独裁体制の溶解(メルトダウン)を促進させる効果が期待できます。しかしその企業が生み出した付加価値の一部が民間経済ではなく独裁の維持と核開発に使用される可能性があります。食糧をはじめとしたさまざまな援助にもこの弊害が付随します。

さらに、このような西側からのサポートは、それがなければサポート分相当の民間の生産活動に回っていたはずの北朝鮮の労働者や資源を軍事生産に転用することを可能にする、といった機会費用をとまないと。これらの点に北朝鮮に關与する際の西側の制約があるのです。

ただし、現在進行中の市場化は着実に北朝鮮の計画経済体制を自壊させつつあり、これに歯止めをかけることは容易ではないと思われます。

このようなことを考えています。非営利組織であれば、内容を吟味した上で共同研究、研究会、講演などの連携に応じています。